

## 中国とアフリカ—関係拡大と新機軸の展開か—

グローバル社会研究所代表  
青木 一能

### 1、はじめに

#### ■アフリカへの桁違いの支援額

今月 3、4 日の両日、北京で 8 回目の中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）が開かれ、アフリカの 54 か国中 53 か国（不参加国はエスワティニ＝旧スワジランド）と、国連事務総長ほか 27 の国際機関の代表が参加しました。開会式冒頭、習近平中国国家主席は向こう 3 年間にアフリカに 600 億ドル（6 兆 6 千億円）の支援をすると宣言しました。かつて対途上国援助が第 1 位と豪語していた日本の現在の援助合計額が約 104 億ドル（2016 年の純支出額ベース）ですから中国の支援額の大きさが理解できると思います。3 年前の第 7 回 FOCAC で習氏が打ち出した支援額も 600 億ドル（当時の円換算で 7 兆円）でした。私がいまアフリカの村を歩いていると度々「中国人だ」と言われます。40 年くらい前に最初にアフリカに行った時には「日本人だ」と言われたものですが、いまやそれくらい中国がアフリカの中に浸透しており、逆に日本人の影が薄くなっているのを実感します。

アフリカのどこでも目にする大統領の大邸宅や議事堂、国際スポーツスタジアムといったモニュメント的な建物は、ほぼ中国の支援によって作られています。15 年くらいであちこち壊れてくると言われて

いますが、アフリカの人たちはそんなことは気にしないようで、橋でも道路でも中国はすぐに作ってくれるから評判がいいのです。日本の場合は約束してから建設に取りかかるのに早くても 3 年はかかります。どういうデザインの橋にするかとか、どういう材質を使うのかとかを徹底的に調べるからですね。当然質のいいものができるのですが、アフリカの人に言わせれば「日本はいつまで待っても作ってくれない」となるのです。

それと、日本や欧米は何かを支援する際の交渉の中で「生活環境を良くしろ」とか「民主政治や人権を尊重しなさい」といった条件を付けるので、アフリカの政治家や偉い人たちは「面倒くさくってしょうがない」と不満を漏らします。一方中国は「あんたの国で何が起これよう構わない」と気にしません。これこそ中国がアフリカを含め外国と付き合う上での大原則、すなわち「内政不干涉」という代物です。

■余談その1 アフリカ人の平均寿命はある統計によると 47 歳。日本人の平均寿命は 100 歳になると言われる現在、2 人に 1 人が認知症になるそうで、それは平均寿命が高さにも関係します。しかし、健康寿命は世界の先進国の中で低いほうなんです。

### 2、中国のアフリカ大接近の背景

#### ■「外政は内政の延長線上」を地で行く中国外交

では中国はなぜこんなにもアフリカに猛烈な接近策をとっているのでしょうか。国の外交というのは基本的には内政上の必要性から発しているものです。安倍首相は一時期、積極的平和主義とか言って 90 か国以上を訪問してお金をばらまいてきました。でもそれは国民が望んでいたり、必要不可欠だとして推進されたわけではなかったの、結局は内外両面で定着せず、最近はずっと言わなくなり、コストの割に利益もありませんでした。そのために使った税金に何の意味があったのでしょうか。

それはともかく、これまでの中国の外交というのは、「外政は内政の延長線上にある」との原則を反映したものと言えます。元々、中国は 1949 年に社会主義国家として誕生しました。そして 1957 年、毛沢東主席は徹底した社会主義推進を掲げて中国を大躍進させるという政策を進めましたが、この政策は無残な失敗に終わり中国を破綻状態に追いやりました。例えば 1958 年から 1960 年の間に推定 4、5 千万人以上の餓死者を出したと言われていました。そうした悲惨な時期を経て、不死鳥のように政治的に蘇った鄧小平は「中国はこのままでいくと破綻する」として 1978 年に「改革開放政策」を打ち出しました。毛沢東時代は言わば「閉じられた国」だった中国を開放し、外国から資本や技術を導入して立ち遅

れた経済を改善・発展させていこうとしたのです。この政策には「先富論」という側面があって、当時の人口 13 億人のうちの 1 億人を先に富ませ、あとの 12 億人には先に蓄積された富を分け与えていくという考え方でした。これを欧米流の経済用語では「トリクルダウン」と言い、まさにアベノミクスも基本的に同じ考えです。一部の企業をサポートして発展させ、その企業をもうけさせることで雇用の拡大や給与の上昇を図る。それが回り回って景気を良くさせるとの皮算用です。

しかし一部の成長は必ずしも全体の成長や公平な分配につながらないというのが世の常です。とりわけ中国の場合は国の指導の下で優先策が施されましたから、それ以外のところへの波及効果は少なく、厳しい格差が生まれ、拡大したわけです。のちに「共富論」という主張も出されましたが、一度生まれた格差は広がることはあっても縮めることは難しく、大きくて深刻な社会問題になっています。

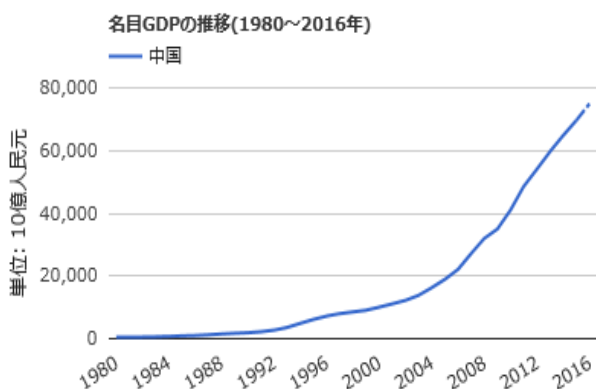
ちなみにアフリカも 2010 年以降に顕著な経済成長を実現しましたが、やはり成長による分配が著しく不均衡になって、富める者と貧しい者が従来以上に分かれてしまいました。日本においても 9 割は中流階級と言っていたのは十数年前のことで、いまは目立たない形で格差が進行しています。貧困には絶対的貧困と相対的貧困があり、相対的貧困率とはその国の平均所得の半分以下の人たちの割合ですが、日本はバブルがはじけてから相対的貧困率が高まりいまや世界で 1、2 位です。

### ■「社会主義市場経済」なる珍方針

中国は 1992 年「社会主義市場経済体制」という珍しい方針を宣言しました。社会主義を成功させるためには市場主義経済を発展させなければならないという訳のわからない政策です。社会主義というのは「平等」を基本原則・目的とする体制ですが、市場主義というのは「自由」ですから、結果的には「不平等」にならざるを得ません。つまり自由と平等は水と油、即ち二律背反。自由を尊重すれば平等は損なわれ、平等を徹底すると自由は制約されます。自由主義社会で平等が担保されているのは「機会の自由」という側面だけです。ですから中国の宣言は相矛盾することをくっつけたようなもので、自らの

政策に対する苦しい言い訳にも思え、どこかで齟齬をきたすのは明らかでした。事実、中国は格差がひどい社会になっていて、いまや「平等」を売り物にする中国のアキレス腱と言えます。

この社会主義市場経済なるものを推し進めていくための手段として中国は、貿易、投資、消費の 3 つを組み合わせた「3 頭立て馬車」を突っ走らせてきました。例えば西側の先進国から資本を導入して安い消費物資を大量に生産して世界にばらまき、利益を得てきたわけですが、その延長線に出てきた格好の地域がアフリカというわけです。



中国経済の拡大

ごい勢いで上昇気流に乗り、日本もあつという間に追い越されました。早晚アメリカも抜いて 1 位になると言われています。世界の中で存在感のある国を発表する雑誌によれば中国は現在アメリカに次ぐ 2 位で、これも早晚 1 位になると言われています。GDP 成長率も 10% 超えが長く続き、去年初めて 7% を切りました。ちなみに日本は 1.7% で世界の平均より低く、これは少子高齢化という構造的な問題を要因として抱えています。

■余談その 2 中国でもオレオレ詐欺がすごく起きていて、北京大学の有名な教授も引っかかったのを聞きました。しかし警察の事情聴取を受けた教授は被害を否定。下手に申告すれば給与からは想定できない被害額とされ、汚職が発覚してしまうからです。汚職がまん延する中国社会の現像が露見された事件でもありました。

### 3、アフリカの暗黒の歴史

#### ■ヨーロッパ人がでっち上げた「暗黒大陸」

アフリカは人類発祥地ですからもっとも古い歴史を持っているはずですが、「アフリカの歴史は 15 世紀に始まる」と言われるのは、ヨーロッパ人が渡来した 15 世紀以降しか歴史が記録されていないからです。これはアフリカに文字がなかったため、それ以前の実態はよく分かっていません。だからヨーロッパ人はある意味自分たちの都合のいいようにアフリカのことを記録したと言えます。その象徴

的な言葉に「暗黒大陸」というのがあります。アフリカに初上陸した時の船長の航海日誌には「中世暗黒時代のヨーロッパよりはるかに美しい」「女性が髪に花をつけ、道の両側には緑が植えてあるアベニューがあり、家の窓には花が飾られている」などと記されています。しかしヨーロッパ人はやがて「人間が住む世界ではない」「人々はとんでもなくひどい生活をしている」「そこからどういう形にせよ引き出してやることは彼らのためになる」と言い出し、アフリカ人を奴隷として売りさばくようになったのです。約3世紀半の間に連れ出されたアフリカ人は一説には6千万人とも言われています。その途中で多くが死亡し、主に南北アメリカ大陸に連れていかれたのは1500万人とも言われています。

奴隷貿易はヨーロッパの経済発展にとって大きな効果を生んだと思います。なかでもイギリスの場合は顕著です。リバプール港からの品物をアフリカで売り、アフリカで積んだ奴隷を南北アメリカなどに運搬し、売却後に積み込んだ綿などをリバプールに持ち帰って利益を得る、という三角貿易を行っていました。イギリスは巨万の利益をあげ、その後の躍進を支えました。

ヨーロッパ人はその後植民地としてアフリカを分割支配し、資源などを生産させて自国の工業化に役立てました。またその際には分割して統治するという方策で、アフリカ内の住民の対立をあおりながら自らの支配をスムーズに行う仕組みを作りました。この支配の区画がのちの国境線となり、国境をめぐる対立を潜在化させたのです。

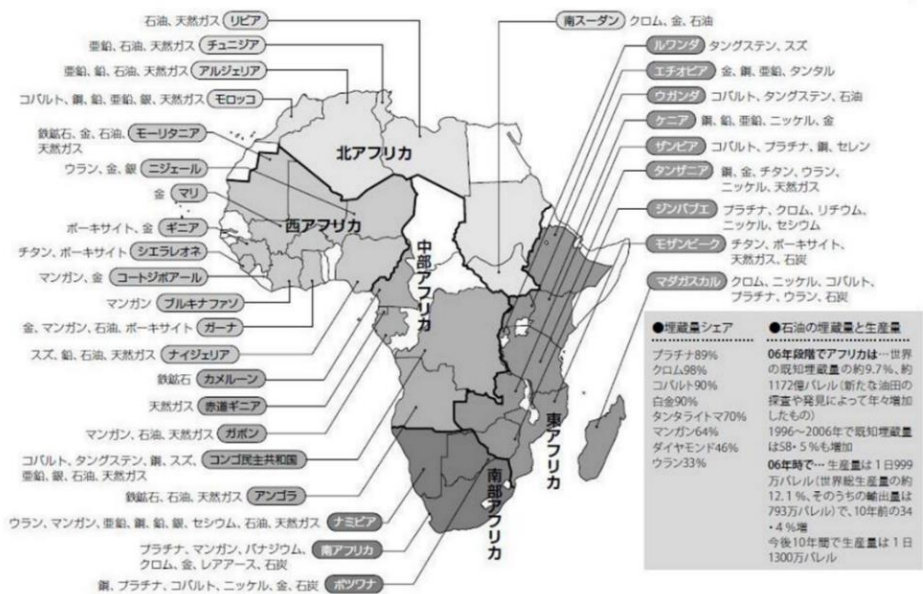
### ■分裂と貧困の悪循環

アフリカの17か国が1960年代によく独立し、国連では「アフリカは虐げられた歴史から解放されて飛躍していく」と祈念して同年を「アフリカの年」と名付けました。しかしうまくいかなくて、1960年代以降のアフリカは別の意味での暗黒大陸になってしまったと言えます。その後も分裂と貧困の悪循環が続き、その象徴的事例として言えるのは、アフリカの平均寿命が下がっているという事実です。1990年代くらいまでは53歳くらいでしたが、最近は40代後半にまで落ち込んでいます。その理由はいろいろありますが、一つにはエイズがあり、西アフリカではエボラ出血熱が広がりました。コウモリなど野生動物の生肉を食べたりするのが原因ですが、栄養失調、医療態勢や上下水道の不備など人間が人間らしく生きるための環境がまだできていないところもあります。

私がこの40年間見たところでは、アフリカで治安を含め社会的に改善されていると感じる国はないですね。40年前はホテルでの夕飯後に外出し、露店を周りながら木彫りの人形をお土産に買ったりしていました。しかしいまは昼間でもホテルの敷地外に出ないように言われます。車に乗るのも強盗に遭う危険があります。車だと前後を挟まれたら逃げ場がありませんからね。ある国に夜行便で到着する予定だった時、迎えを頼んだ人から夜道は危険だからと朝の到着便への変更を余儀なくされたこともありました。かつてはなかったことです。

### ■地下資源が引き起こす内戦の国際化

アフリカ大陸には全体的に資源が豊富に埋蔵されています。コンゴ民主共和国は地下資源の宝庫と言われ、土を掘ると何か出てくるとさえ言われます。ところが同国は最貧国となっていて、貧しさが根本的なストレスとなって内戦が起きています。そこにいろいろな国が資源ほしきにお金や武器を援助する結果、内戦が国際化してしまい、戦争の規模が拡大しているのです。同じようなことが30年も続いていたのがアンゴラ内戦です。長い内戦がようやく終わっ



アフリカの豊かな資源



たら今度は格差が広がり、貧しい人は人のものを盗むしかないような生活を経験しています。盗みをやるやつが悪いと言うけれど、やる人間を作り出している社会環境に問題はないのでしょうか。

#### ■内政不干渉が大原則の中国

中国にとってアフリカとの付き合いの大原則は内政不干渉です。内戦中のスーダンにも中国は石油を採るために入っていく、中国の労働者数百人が殺されるという事件もありましたが、国際社会は極めて冷淡な反応でした。中国は内戦を鎮静化する努力を払うどころか、内戦の当事者に援助を与え、その見返りに石油を手に入れているというのが欧米諸国の批判点でした。そしてこれはスーダンのみならずどこの国に対しても同じだとしています。しかしアフリカ側からすると中国は欧米と違ってうるさいことを言わないので、ありがたい支援国だという評価があります。欧米諸国は支援条件に民主主義や人権、護憲などをもち出し、それらなくして支援せずという立場をとりますが、中国はたとえ内戦があっても干渉しないという立場なのです。

アフリカのプラチナ埋蔵量が世界に占める割合は9割に達しています。世界の6割近くを占めるダイヤモンドはブラッドダイヤモンド、即ち「血塗られたダイヤモンド」とも言われます。アンゴラでは内戦の当事者である反政府グループが生産地域を掌握して闇で売買し、それを一番買ったのは日本でした。ダイヤモンドが出るようなところは大体治安が悪く、戦争状態を経験しています。南西アフリカのナミビアには世界最大級のコバルトの産出地がありますが、ここも長い内戦を経験しています。

## 4、日本のアフリカ接近の思惑

#### ■中国に負けじとハッスルする日本

こうしたアフリカに対し、中国に負けずに応援しようとして一番ハッスルしたのが日本です。FOCACは2000年から始まりましたが、これより7年さかのぼった1993年に日本はアフリカ支援のための国際会議「TICAD」（東京国際会議）を開いています。その後5年に1回ずつ行われてきたのですが、安倍首相の鶴の一声で前回の2016年第6回会議から3年に1回に変えました。さらにずっと東京で開いていたのをやはりFOCACにならって場所を変えながら開催するようにし、前はケニアのナイロビで開催しました。こう見ると安倍さんが中国の動向に注目して中国式に変えたように思えますが、実はFOCACはTICADのやり方をまねて始めたのです。当時JICA（独立行政法人・国際協力機構）は、中国の視察団から運営方法などを尋ねられた際に進んで協力したのですが、中国は日本がFOCACへの参加を求めると拒絶しました。

#### ■常任理事国入りへの布石だった TICAD？

1993年にTICADを始めた際の日本政府の思惑は別のところにあると思っています。日本の戦後外交の悲願と言われる国連常任理事国入りが究極の目標ですね。常任理事国になるためには総会で3分の2以上の賛成が必要です。から、当時およそ3分の1の53票を持っていたアフリカを味方につけることは常任理事国になるための決め手なのです。しかし私が思うに、常任理事国になることより、なってから何をやるかが大事なのに、政府のスタンスはとにかく先決という感じですね。日本の外交の3原則の1つが国連中心主義とは言え、いざ常任理事国となった時に国民もそれなりの覚悟を持ってやれる意識があるのかとなると「ノー」だと思います。



どこにでもある中国マーケット

ともかく日本のアフリカに対する姿勢はまだまです。例えばアフリカの54か国は歴史も文化も抱えている問題もそれぞれ違うのに、10把ひとからげでとらえているフシがある。ですからTICADを始めた時も、「日本がアフリカに直接支援するのは難しいので、いったん東南アジアの国々にお金をやる

から、それを使ってアフリカで活動してくれ」となったのです。いわゆる「南南方式」というやり方です。これに乗ってアフリカで名前を上げたのがマレーシアのマハティールさんでした。

支援をやるようになったら一貫して姿勢で、継続してやる必要があります。国内事情やこちらの都合でぶれてはなりません。そして広く、総花的にばらまくのではなく焦点を絞ってやることです。例えばアフリカの人たちの約 7 割は農村に住んでいますから、農業や農村の開発に絞るのもいいと思います。総花的なやり方で勝負したら

**■余談その 3** ボツワナのこのホテルはコンセントの電流や電圧などすべてが中国仕様になっていますので、例えば中国の電化製品がすぐ使えます。ひょっとしたら中国のお金持ちや権力者が、何かあった時の避難場所として確保しているんじゃないかと邪推したくなります。

中国にかなう訳がありません。大金

を使って目につくものをバンバン作る国と対抗したら、日本の影は薄くなってしまいます。前ページの写真はアフリカのどこにでもある中国マーケットで、中国から持ってきた商品をアフリカの人に売っています。上の写真はボツワナにある中国が作ったホテルで、これもアフリカ



中国人が作ったボツワナのホテル

リカではすでに見慣れた光景になっています。このようにいろんなところに中国が入り込んで存在感を強めているのがよく分かります。

### ■中国一辺倒になっていくアフリカ

中国とアフリカの貿易額もそれに見合っでぐんと伸びています。2000年に100億ドルだったのが13年後には約20倍の2千億ドルとなり、それまでアフリカの貿易相手国の1位だったアメリカをはるかに飛び越えたのです。近年は少し低下しましたが去年は1700億ドルまで盛り返しました。ちなみにアメリカの貿易額は300億ドルです。トランプ米大統領はアフリカを蔑視した言葉を連発し、それまでの対アフリカ政策の一貫性を崩してしまいました。アメリカはこれまでずっと「腐敗を除去しなさい」「独裁制をやめなさい」「社会環境を整備しなさい」と欧米諸国を代表して言ってきました。これらはアフリカ諸国には耳の痛いところです。しかしトランプ大統領になるとアフリカに対して「もう相手にするな」どころか、「臭いにおいがする所」とまで表現しています。差別的表現をしてアフリカを憤慨させたり、アフリカの品物を優先的に購入して経済を支援するといった大国としての責務も放棄するような政策を打ち出しています。その結果、一時は千億ドルあった貿易額は300億ドルに落ち込み、アフリカからは忌み嫌われ、中国へ接近させるような行為に及んでいます。

アフリカは従前からうるさい条件を並べ立てる米国を嫌っていましたが、実は米国をモデルにしてきたようなところもあるのです。例えば通貨の名前をドルにする国に象徴されるように、米国に一種のあこがれと尊敬を持ってきた国も少なくありません。でもトランプ大統領になってからアフリカの国々はあきれ返っていて、中国一辺倒に傾斜している感じです。そして中国は米国という邪魔なライバルがいなくなり、アフリカとの関係が非常にやりやすくなったというのが現状だと思います。

経済は自由公正に営まれ、貿易はやらなくてはいけないと言っていたアメリカが、国際的な利益を無視して国益主義に走っています。これはもうアフリカだけを対象とする問題だけではありません。11月にトランプ政権の中間評価とも言える中間選挙が行われますが、そこでアメリカ国民がトランプを支持したら、世界が国益優先主義に陥ってしまうのではないかと心配です。

### ■トランプにすり寄る安倍首相

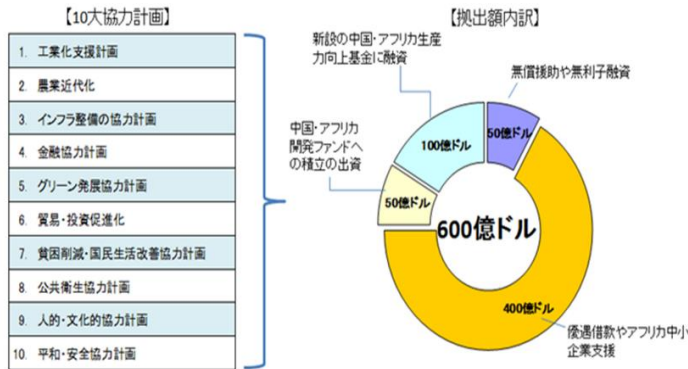
そのトランプ氏を「世界で最も信頼できる人物だ」と持ち上げて「抱きつき戦術」に一生懸命になっているのがわが国の首相です。トランプ政権になってから安倍政権がアメリカ製の武器を買った額は半端なものではありません。2位のイギリスと3位の韓国を合わせたものよりはるかに大きな額になっています。そこまで日本政府がすり寄っているにもかかわらず、トランプ氏はまさに商売人ですから「日本はもっと（わが国の）貿易赤字を減らす努力を」「（日本からの）輸入品に関税をかけるぞ」などと脅しています。そもそもアメリカが貿易赤字になっている基本的理由はアメリカの消費者が日本や中国

の製品を買うからでしょ。決して強制的に買わせているわけじゃない。そこに関税をかけて一番困るのはアメリカの消費者です。

## 5、様変わりする中国の支援の中身

### ■人的・文化的協力にも力を注ぐ

当初、中国のアフリカ支援は資源と市場の獲得が最優先でしたが、この3年間で配分先がかなり様変わりしてきました。下の表に示されている600億ドルの配分優先順位を見ると、1位が工業化支援計画、2位が農業近代化。そして9位には人的・文化的協力計画が入っているのです。私が実際に見た光景で例を挙げると、中国はボツワナのボツワナ大学に一棟丸ごと寄付し、その一角に中国語や中国文化の普及を目的にした「孔子学院」を作っています。そこに中国で勉強している若いアフリカ研究者を2、3年送り込み、講義の傍ら彼ら自身もボツワナの研究に精を出します。こういう人たちがアフリカ大陸に常時大量に送り込まれていますから、中国のアフリカ研究はかなりの速度で進み、日本のアフリカ研究なんてすぐに追い越されてしまいます。



中国のアフリカ支援計画('16~'18)

2位が農業近代化。そして9位には人的・文化的協力計画が入っているのです。私が実際に見た光景で例を挙げると、中国はボツワナのボツワナ大学に一棟丸ごと寄付し、その一角に中国語や中国文化の普及を目的にした「孔子学院」を作っています。そこに中国で勉強している若いアフリカ研究者を2、3年送り込み、講義の傍ら彼ら自身もボツワナの研究に精を出します。こういう人たちがアフリカ大陸に常時大量に送り込まれていますから、中国のアフリカ研究はかなりの速度で進み、日本のアフリカ研究なんてすぐに追い越されてしまいます。

### ■歯止め役を担わないアメリカ

第7回 FOCAC でも同じような支援の分配が行われましたが、中国はこれからアフリカの経済開発に本格的に乗り出していく可能性があります。そうすると「中国はアフリカを食い物にしている」という欧米の批判が当たらなくなってきて、アフリカの対中支持と信頼感はますます強まると考えられます。そして中国はアフリカをバックにつけながら世界の多くの地域で「覇権的地位」を得、習近平主席の世界戦略である「一帯一路」を推進、実現していくということになりそうです。米国はこうした状況の食い止め役として努力してきましたが、トランプ政権がアメリカの利益優先に走り、ほかの国が何をやろうと構わないという無茶苦茶な外交政策をとり出したので、ますます中国の影響力が世界に広がっていく状態だと思います。

### ■森だけを見ず木を見るべし

アフリカに対してもの言うなら、言えばやってくれるからといつまでも外国に依存する体質を改めてほしいと切に希望します。アフリカの諸政府は自国民を養うくらいの政策やガバナンスを持つべきでしょう。日本政府は地道にアフリカを支援してきた成果をもっとアピールして、言うべきことを言う姿勢が必要です。そして何を差し置いても日本政府や日本社会がアフリカの中身をもっと知るべきです。遠くから森だけを見るのではなく、アフリカという森を構成する国、つまり各々の木を見るぐらいの情報や知識を持ってもらいたいものです。2019年に TICAD は7回目を数えますが、それを知っている人はあまり多くありません。前回の TICAD で安倍首相は300億ドルを出すと大見栄を切りましたが、日本の経済状態からしてそんなに無理をするより、社会情勢やアフリカ情勢に即した支援外交政策に切り替えていく姿勢が今こそ必要だと思います。

## 【質疑応答（抜粋）】

Q 「森を見て木を見ない」ではなく「木を見て森を見ない」ではないでしょうか。

A アフリカの国々には多くの部族と呼ばれる人がいて、ナイジェリアには250も存在していると言われています。そのうちのイボ族は、ある日突然ナイジェリア人とされたことに反発し、1967年にビアフラ共和国の独立を宣言しました。しかし別の部族がイボ族を叩いて悲惨なビアフラ内戦が起きてしまったのです。アフリカには54の国がありますが、それぞれに個性があり多様性に富んでいます。ですからアフリカに対してこういうことをやるよと言うんじゃなくて、ナイジェリアの実情に合ったナイジェリア政策、ルワンダの要請に応えたルワンダ政策を行う必要があります。しかし日本は54票をいただ

くことに力点が置かれた政策をとり、「アフリカのそれぞれの個性」を見ていないんじゃないかという思いから、あえて「森を見て木を見ない」と表現したわけです。

**Q** 中国は経済が落ち込み外貨も切迫しているという状況で、今後も今のような援助を続けられるとは思えないのですが。

**A** 今のような状態で続くとは考えにくく、もうちょっと社会の中にも激しい亀裂が出てくとも思えます。中国共産党幹部は国民をいかに管理していくのが課題です。しかし腐敗除去もそうだったので、最終的には公正なる分配をいかに盛り込んでいくのが最大の課題でしょうね。グローバルな世界で考えても、共通の課題というのは成長のあとの分配の仕方やその内容です。利益を公正に分配するための仕組みを作り上げ、自由や平等の原則の中に組み入れていくことです。イギリスのブレアさんが首相の時に第三の道、つまり「われわれは自由でも平等でもない公正の道を進む」と盛んに言ったのですが実現できませんでした。分配か平等かという二者択一ではなく、両者を融合させる接着剤としての公正原理を作り上げるのが世界の大きな課題だと思います。

### 青木一能先生のプロフィール

**【現職】** グローバル社会研究所代表、NPO・日本政治総合研究所理事、一般社団法人・日本アフリカ協会特別研究員、日本大学大学院社会情報研究科修士・博士課程講師

**【学位・称号】** 博士（国際関係）、日本大学名誉教授、中国兵団立・石河子大学名誉教授

**【最終学歴】** 慶應義塾大学大学院法学研究政治学専攻博士課程満期退学

**【専門分野】** グローバル社会の分析（グローバル政治経済の分析）、現代アフリカ社会の分析、日本外交の分析

**【主な著作】** 「グローバル化のなかの日本再考」（編著、芦書房、2017年）、「アジアにおける地域協力の可能性」（編著、芦書房、2016年）、「これがアフリカの全貌だ」（単著、かんき出版、2011年）、「手にとるように現代史がわかる本」（単著、かんき出版、2010年）、「グローバリゼーションの危機管理論」（編著、芦書房、2006年）。今秋「中国のアフリカ進出とウィン・ウィン戦略」を発売予定。